

漁の関係については関係機関と協議し、町としてできることに引き続き取り組み考えます。

商業起業化支援・活性化事業について

問① 佐藤 智議員

商業起業化支援・活性化事業は、平成27年からの事業で、令和4年度で期限を迎えますが、期限の延長の考えがあるのかお聞きします。

答① 久保 弘志町長

中心市街地域の活性化のために創設した本事業は、令和3年度までに38件の活用実績があり、うち9件が新たな起業となっています。この活用実績を踏まえた、令和5年度以降の継続などの商工振興施策のあり方については、商工会と協議・検討を行ってまいります。

問② 佐藤 智議員

新型コロナウイルスによる消費の落ち込みは多くの業種で過去例にない影響が出ています。新たな変異株の報道もあり、終息の時期が見えませんが、今後の緊急的な支援策等の考えをお聞きします。

答② 久保 弘志町長

コロナ対策として、個人事業者等の支援事業は、現在第5弾を実施中で、商品券の配布を行う町内経済活性化事業も第5弾の実施が決定しています。今後については、世界情勢の影響で燃料や物価の高騰が予測されるため、国や道の施策を注視しながら、必要であれば町としても経済対策等を講じる考えです。

良質な幼児教育と安心な保育について

問① 佐藤 智議員

令和3年度に基本構想を策定した認定こども園について、どのような特色ある幼児保育を目指すのか、正職員を増やす考えなのかお聞きします。

答① 久保 弘志町長

子育て環境の充実に向けて整備を進める認定こども園は、園児によって1日の生活リズムや園生活の過ごし方が多様になり、また、入園年齢によって集団生活の経験が異なることから、それらに配慮しながら、教育と保育を一体的に展開していく必要があると考えます。

良質な幼児教育と安心な保育を提供するに当たっては、国の示す要領や指針に基づき、運動体育や音楽表現、伝統芸能等の体験学習を取り入れる教育プログラムなど、認定こども園のよさを活かした教育・保育の具体

を現在検討しています。また、正職員等の人員については、最終的に何名が必要になるのか現在検討しており、最大限その確保に向けて努力していく考えです。



小中一貫教育について

問① 佐藤 智議員

学力テストの報道によると、北海道の学力平均は全国平均を下回り、オホーツク管内は道内平均を下回る数値となっております。小中教育のこれからの方向性と、コロナ禍においてリモート授業を活用していくのか、相互乗り入れ授業を継続していくのか、考えをお聞きします。

答① 加藤 友幸教育長

本町においては、決して全体的に学力が低いとは思っておりません。学力の向上については、オールドホーツクでも取り組んでおり、本町においても教科ごとの分析を行っていますので、報道された数値については心配する必要は無いと申し上げたいと思えます。

リモート授業については、既にICT教育において1人1台タブレットを持ち帰って取り組んでおり、コロナ禍の学級閉鎖等でも活用したとの報告も受けているため、引き続き取り組みます。

9年間を通して可能性を最大限に伸ばす教育を行うという点で小中一貫教育を行っています。相互乗り入れ授業については、6年生が中学校に進学する不安がなくなつたという声や、教員が連携するところによって学習の方向が見通せると非常に評判もよく、道教委からも高い評価を受けていますので、今後についても継続する考えです。



問② 佐藤 智議員

コロナ禍において様々な行事が中止となり、子どもたちの楽しみや発表する機会が失われ、心のケアが大切と考えますが、心身の健康と学力向上のため、今後どのような小中一貫教育を目指すのかお聞きします。

答② 加藤 友幸教育長

一昨年から、休校や分散登校、行事の中止・延期の措置が取られました。昨年から学校の工夫によって規模縮小などの対策を行いながら、各種行事を実施しています。

今後についても、学びを止めないという部分が根本にありますので、タブレットなどを活用して、小中連携して対応していく考えです。

ふるさと納税について

問① 更科 浩司議員

インターネット等を活用したPR活動の展開や、町の魅力発信について、具体的にどのような取り組みをお聞きします。

答① 久保 弘志町長

返礼品では、総務省が指定するガイドラインに沿って商品を選択追加しており、インターネットサイトでは令和3年度に「モンベルフレンドエリアふるさと納税」を開設し、モンベル小清水店限定Tシャツを返礼品に加え、ご好評をいただいています。このように、ガイドラインに適合する魅力ある返礼品の選定を今後も続け、町づくりに応じていただけるようPR活動に努力していきます。

あわせて、移住定住対策も含めた対外向けのプロモーションに係る広告費を令和4年度予算に計上し、広告掲載の時期や広告媒体の選定など、宣伝効果が高

まる仕組みを検討していきます。

問② 更科 浩司議員

町の予算で行うのではなく、プロモーションなどを得意としている町内の方と協力する考えはありますか。

答② 久保 弘志町長

ふるさと納税制度は全国的な取り組みですので、一定程度専門性が必要と判断したことから予算計上をさせていただきましたが、町内にご協力いただける方がおり、一緒に進めていくことができるのであれば、取り組んでいきたいと考えています。

問③ 更科 浩司議員

寄付金額が多い町と少ない町の差についての考えをお聞きします。

答③ 久保 弘志町長

町の知名度や返礼品の魅力度の差なのだと考えていますので、